

平成24年9月市議会定例会 一般質問  
質問する議員名及び質問内容

◎ 個人質問

1 議員 土屋 隆

(1) 私たちの住む会津若松市のこれからのまちづくりについて

① 自治基本条例の制定

- ・ 条例制定の必然性と意義への認識を示せ
- ・ 市民への周知と理解の拡大に向けた取り組みを示せ
- ・ 条例制定に先んじて市民参加の仕組みづくりを進めるとしていたが、取り組み状況を示せ
- ・ 主権者たる市民が条例制定に参画することの重要性への認識を示せ
- ・ 条例制定までのタイムスケジュールを示せ
- ・ ニセコ町は、情報共有と住民参加をまちづくりの2大原則としたまちづくり基本条例を制定してまちづくりを進めている。ニセコ町まちづくり基本条例を手本としていくべきと思うが認識を示せ

(2) 産業振興について

① 会津ブランド「会津 史・季・彩・再」による産業振興

- ・ 会津 史・季・彩・再の定義とその振興の目的を示せ
- ・ 会津 史・季・彩・再ブランド認定に対する市のかかわりへの認識を示せ
- ・ 会津 史・季・彩・再の認知度への認識を示せ
- ・ 会津 史・季・彩・再の推進に当たっての、市の取り組み状況とその効果と課題に対する認識を示せ

2 議員 伊東 くに

(1) こども課の役割について

① 少子化対策

- ・ 行政評価では、少子化対策の成果をはかるための指標として、出生数、保育所待機児童数とこどもクラブの待機児童数が挙げられている。平成23年度の行政評価では、既に保育所が待機者数ゼロ、こどもクラブの待機者があと5名となっており、平成28年度までにこれを解消すれば目標は達成できる見込みである。これで出生率が上がり、少子化に歯どめがかかると考えているのか認識を示せ

- ・ 待機者数がゼロになっているといっても、潜在的な待機者は存在している。希望する地域の保育所があいていないため、距離的、時間的、経済的に無理をして働くことを強いては、第2子、第3子を出産する意欲が薄れて少子化の原因となる。その観点から保育所は不足していると考えが認識を示せ
  - ・ 保育は子供の育ちを支える大切な仕事である。保育の質の向上は子を産み育てる意欲を高める大きな要因になり得ると考える。公立保育所、民間保育所、へき地保育所、認可外保育所、公立幼稚園、私立幼稚園、家庭保育のどこにいても、本市の宝と言える子供に対して市は、公平に質の良い保育を与える必要がある。これらの実態の把握の現状と今後の進め方への考えを示せ
  - ・ 子育て支援のセンターとして、そして保育環境、保育内容等の充実などについての指導援助の中心的役割を果たすために公立保育所にセンター機能を持たせることが必要と考えるが認識を示せ
- ② あいづわかまつこどもプランの進捗状況
- ・ ひとり親家庭への支援における女性福祉相談、児童扶養手当、医療費助成事業等は、18歳に到達する年齢まで支援されている。しかし保育は、小学校3年生までである。中学生、高校生、青年までの施策が少ない。子供とはゼロ歳から18歳までであり、中学生、高校生、青少年に関しても一貫した流れでこども課が基本施策を持って、管理すべきと思うが考えを示せ
  - ・ こどもクラブの利用年齢を小学校6年生までに拡大すべきと考えるが見解を示せ
  - ・ 中学生や高校生、若者の居場所づくりが必要と考えるが見解を示せ
- ③ 幼児教育振興プログラムの進行状況
- ・ 幼児教育の振興とは何か、保育の質の向上とはどう違うのか認識を示せ。また、このプログラムの進行によって具現化された内容を具体的に示せ
- (2) 教育環境の充実について
- ① 学校給食の充実
- ・ 鶴城小学校の建てかえに当たり、給食室のない学校になるという計画が示された。今後は新学校給食センターを建設し、将来的に予定されている小学校も給食室のない学校

にする計画である。どこでどのような検討をした結果、出された方向性なのか見解を示せ

- ・ 食育での給食の重要性を鑑みれば、自校給食とすべきであると思うが見解を示せ

(3) 消防防災体制の充実について

① 行政と住民が一体となる防災意識

- ・ 本市には 1,698 基の消火栓が整備されている。この消火栓やポンプ・ホースがいざというときに本当に使えるのか、ふぐあいがないのかを地域の住民が心配している。ホースは既に25年から30年経過しているものが多い。消防署や地元消防団の仕事として安全確認・使用実態などのチェック体制はあるのか、課題と今後の方向性を示せ
- ・ 住民みずからが自主的に取り組めるメニューを提案し、実際に活動してもらったことこそが防災意識の高揚になり、コミュニティーの形成にもつながって効果的であると考えられる。今後どのように進めていくつもりか方向性を示せ

3 議員 横山 淳

(1) 市民活動が活発なまちづくりについて

① ボランティア、NPOなどの活動の振興

- ・ 第6次長期総合計画によれば、「市民活動支援窓口を設けて、市民団体の紹介や市民公益活動に関する情報を提供し、市民公益活動に対する理解の促進や活動参加の拡大を図る」と方針が示されており、市は今年度から市民活動情報サイトを設置し、市民団体の活動情報を発信している。今後は、市民団体が活動しやすい環境の整備を行い地域課題の解決のために、市民団体のネットワークの構築をすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 市民活動振興の目標は、市民と行政がパートナーとして連携し、それぞれの役割と責任を分担し、協力しながらまちづくりに取り組む社会や地域づくりであると認識している。今後は現在活動中の市民団体との協働を目指さなければならない。そのためには、各種市民団体との協働をどのように構築していくのか見解を示せ

② 市職員の役割

- ・ 地域のことは地域でその方向を決定し、みずからの手で地域自治を行う地域民主主義の実現を目指し、行政は市民との協働を通じ、地域の諸課題を解決するために、市民の

中にどんどん飛び込んでいかなければならない。市職員は市民活動や地域のリーダーやコーディネーターになるべきである。市職員の市民との協働における役割はどのように果たされることが望ましいと考えるのか見解を示せ。また、職員の地域担当制も手法の一つであると考えが見解を示せ

(2) 障がいを持つ子供の子育て支援について

① 治療支援

- ・ 平成25年に開所予定の会津医療センターには、重症心身障がい児に対応した入院、外来の機能がない。市は、会津医療センターへの小児科、小児整形外科等専門医師や療法士などの派遣を県に要望すべきだと考えるが見解を示せ

② 療育支援

- ・ 会津地域には、重症心身障がい児の療育施設や入所施設がなく、親は、施設を求めて郡山市、須賀川市、新潟市まで行かざるを得ない。会津養護学校の機能を強化することも必要である。医師や看護師、療法士などを派遣してもらい、医療と教育が連携しショートステイや寄宿機能を充実させるなど、会津で日常の療育が受けられるようにすべきである。市は、県に要望すべきだと考えるが見解を示せ

③ 専門職の採用と活用

- ・ 重症心身障がい児の心身機能回復のための理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を市職員専門職として採用し、各種健診や施設訪問等を行い、身近な日常訓練等の機会や場を設置すべきと考えるが見解を示せ

④ こどもクラブで受け入れ困難な障がい児の受け入れ

- ・ 障がい児の受け入れは、放課後等デイサービス事業所5カ所で行われている。しかし定員オーバーの状況が続きニーズに答えきれていない。待機者がいるということである。子供が小学校に入学した途端、親は仕事をやめなければならない事態も起きている。健常の子供はタクシー移送を行い、こどもクラブ待機者がゼロであるのに比べれば明らかな不平等が起きており、合理的配慮が必要である。放課後等デイサービス待機者の問題をどのように解決するのか見解を示せ
- ・ こどもクラブに、障がい児が入所希望した場合、入所不可能と判断されると、社会福祉課が対応する。対応をワンストップにすべきと考えるが見解を示せ

- ・ 会津総合開発協議会では、放課後児童対策として障がい児の受け入れ、指導員の配置、補助基準の基準開設日数等について、地域の実態に柔軟に対応した運営を確保し、放課後児童対策のさらなる充実を図ることという要望が毎年繰り返し国に提出されている。毎年同じ文言の要望を繰り返し提出しても改善が見られないのなら、もっと具体的な制度を活用して、みずからの手で本市独自の対策を講ずるべきと考えるが見解を示せ

#### 4 議員 成 田 眞 一

##### (1) 新たな工業団地造成について

###### ① 農商工連携型の食料産業の集積化への戦略

- ・ ことし6月定例会において、農商工連携と6次化推進に当たり、地域内または地域外の食品関係企業との連携強化によって食料産業の集積化への戦略を持つべきと提案してきた。本市が取り組んできた企業立地促進法に基づく基本計画において、食品関連産業の誘致などの必要性をどのように位置づけてきたのか。また、食品関連産業の誘致に係る課題をどのように捉えているのか考えを示せ
- ・ 本市では、ルービィ工業の拡張支援として北会津上米塚地区に地区計画を設定し、用地の確保支援を図ってきた経緯にある。この地域は、阿賀川を挟んで河東工業団地と地域的に対をなす位置づけにあると考えており、この地区計画を生かしてここに新たな工業団地を整備し、とりわけ本市の農業振興と連携できる食品関連産業の集積を図る取り組みを望んでいる。地域の農業生産を生かしながら、地域内または地域外の食品関係企業などとの連携強化により、食料産業の集積への戦略を持つべきではないかと考えており、こうした特徴ある工業団地の整備への考えを示せ

##### (2) 会津の先人・偉人を通しての知恵と勇気の学びについて

###### ① 郷土理解学習への取り組み

- ・ 多くの会津人がさまざまな場所で活躍し、多くの人々と交流を深めてきたことが、会津のブランドを高めてきたものと考えており、今、会津の先人や偉人の活動を理解し、その知恵や勇気をたたえていくことが望まれている。本市の学校教育において、会津の魅力ある先人や偉人の知恵と勇気など、郷土理解の学習の中で、どのように行っているのか、またこうした取り組みがどのような成果を上げてき

ているのか見解を示せ

(3) 人口減少による関連計画の取り組み改善策について

① 雇用対策と子育て環境の整備

- ・ 本市の雇用環境について、最近の有効求人倍率は、特に製造業に従事する生産工程労務職が厳しい雇用情勢にあるものと推察しており、どのような実態にあるのか。数値とその要因を示すとともに、またこの対策として、本市では職業訓練や職種転換への支援対策などに取り組んできた経過にあるが、効果や反省点などの見解を示せ
- ・ 本市でも、子育てや女性の社会進出を支援して成長力の強化につなげていくといった視点での取り組みが必要であり、その方策の一つとして、本市でも幼稚園と保育所の整備を進めていく方針を示していく必要があると考えている。その中でも、北会津地区の幼稚園と保育所のあり方については、統合保育所・統合幼稚園の検討が進んでいないのではないかと大変懸念している。現在、庁内での検討段階にあると推察しているものの、早期の整備を期待しているところであるが具体的な方針を示せ

5 議員 成田 芳雄

(1) ふるさと雇用再生特別基金事業について

- ・ この事業は平成21年度から平成23年度まで3年間の継続事業だったが、民間企業等に業務委託するに当たり、対象業種をどのような理由で決定したか理由を示せ
- ・ 委託業者をどのような方法で選び、何を根拠に決定したか経過を示せ
- ・ 計画雇用者数は、どのような理由と根拠に基づき決定したか経過を示せ
- ・ 人件費は何を根拠に決定し、どのような方法で業者の支払いを確認したか手続きを示せ
- ・ 委託事業の執行状況をどのような方法で検証し、業者や就労者へどのような方法で指導・監督をしたか経過を示せ
- ・ この事業の目標とその結果を示せ
- ・ 事業の評価と本市にどのような効果をもたらしたか認識を示せ

6 議員 清川 雅史

(1) 地域経済振興について

① 地域経済の現状と今後の取り組み

- ・ 東日本大震災以降、本市の地域経済は、風評被害の影響もあり、依然厳しい状況にあると考えるが、本市の地域経済の現状をどのように分析し、認識しているか見解を示せ
- ・ 地元資本の企業、事業所は、苦しい経営環境の中で日々経営の健全化、雇用の維持等に鋭意努力をしている。そのように地域の中で、頑張っている企業、事業所の支援となる市場競争力の増強支援、新規分野への進出助成等の本市独自の地域経済活性化となるさらなる政策的な取り組みが必要と考えるが見解を示せ

② 観光誘客による地域経済振興策

- ・ 来年放送予定のNHK大河ドラマ「八重の桜」の放送に合わせたさまざまな取り組みが「八重の桜」プロジェクト協議会を中心に行われており、本市の観光振興と地域経済への波及効果は、大きなものになると期待を寄せているところである。八重の桜の放送終了後も、その効果を維持、継続させていくための方策を今から検討していく必要があると考えるが現在の検討状況を示せ
- ・ 八重の桜の効果を一過性のものとせず、永続的なものにしていくためには、市長がマニフェストで示した鶴ヶ城を核とした観光交流型テーマパーク、侍シティあいつの考え方を基調とし、会津が日本で3番目に栄えていた都市と言われた時代の固有の制度であった十楽の復活や会津の歴史的な背景をもとにした新たなイベントを創出し、県内外からの誘客を図り、観光振興、地域経済振興につなげていくことが必要であると考えが見解を示せ

(2) 幼児教育振興政策について

① 幼児教育振興プログラムの進捗状況

- ・ 平成21年3月に策定された、本市の幼児教育の基本的な方向性や市の幼児教育施設の役割、行動指針、具体的に取る組む施策の内容や進め方を示した会津若松市幼児教育振興プログラムの現在までの進捗状況を示せ
- ・ 幼児教育振興プログラムの進捗における現状の課題への見解とその解決の方策を示せ
- ・ 当該プログラムの計画期間は、平成25年度までとされているが、国の子ども・子育て関連法の動向や本市の幼児教育の現状を踏まえると、早急な計画の見直しが必要であると考えが見解を示せ

② 統合幼稚園・保育所

- ・ 平成24年8月10日参議院本会議で可決、成立した子ども・子育て関連3法によれば、認定こども園の所管は、従来の幼稚園の文部科学省と保育所の厚生労働省の二重行政を解消し、内閣府に一本化するとされているが、本市における認定こども園の担当部署はどこになるのか見解を示せ
- ・ 北会津地区では、会津若松市・北会津村新市建設計画での合併特例事業として、北会津地区シビックゾーン整備計画に係る基本方針に基づいた幼稚園、保育所を統合した施設の建設に向けての事務作業は進められていると思う。国の動向を踏まえながら、今後の幼児教育、保育の充実を考えれば、今後整備される幼児教育施設は、幼保連携型認定こども園で整備すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 市内の幼稚園と保育所はそのほとんどが私立であり、幼児教育、保育に対する情熱と熱意、そしてその教育、保育のレベルは公立にまさるとも劣らないものがある。また、これまでさきの定例会の一般質問で指摘してきたように諸制度に違いはあるにせよ、公私間の格差は、行政で指定管理者制度等を利用して業務委託やアウトソーシングを進めている。このようなことから、今後、整備される北会津地区の統合幼稚園・保育所は、民間活力を活用する点からも、その経営、運営等を民間へ任せるべきと考えるが見解を示せ

7 議員 丸山 さよ子

(1) 子供が健やかに成長できる環境づくりについて

① 地域で子供たちを育てる取り組み

- ・ あいづわかまつこどもプランの基本施策1「みんなで子育てを支援する環境づくりを推進する」では、市民ニーズをどのように取り上げ、具体的にどう事業計画に反映してきたのか見解を示せ

② 子供の命にかかわる虐待防止策

- ・ 本市の児童虐待防止対策事業は、要保護児童・要支援児童・特定妊婦等の早期発見、早期対応、適切な支援をしていくため、関係機関・関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者等によるネットワーク、会津若松市要保護児童対策地域協議会が構築され活動しているが、その総括を示せ

- ・ 虐待までとは認識しないが、早期発見、早期対応を考えれば虐待につながってしまいそうな一次予防の段階が重要と考える。会津若松市要保護児童対策地域協議会啓発用パンフレットでは、「市役所こども課、会津保健福祉事務所、会津児童相談所、児童相談所全国共通ダイヤルへ通告ください」となっている。そこで、本市で行われた事例を挙げ、成果と課題を示せ。また、重要なのは対応する職員のスキルアップである。本市の相談窓口で、児童虐待の未然防止を共通認識とし、専門性・質の向上をいかに図っているのか認識を示せ

## (2) 健康で生き生きと暮らすための支援策について

### ① 健康わかまつ21計画の総括

- ・ 平成24年度で健康わかまつ21計画が10年を迎え、終了することから、（仮称）健康わかまつ21計画（第2次）の検討が行われている。市民の健康に関する意識調査は、大変重要であると認識している。今年度行われた意識調査は、どのような点に着目したアンケート内容なのか。また、そうした調査をもとに検討されている（仮称）健康わかまつ21計画（第2次）の概要を示せ
- ・ 国は平成24年7月、健康日本21（第2次）の推進に関する参考資料を公表した。その中の最終評価で検討され、現状を踏まえた今後の方向性として「社会経済の変化」「科学技術の進歩を踏まえた効果的なアプローチ」「今後の新たな課題」を示している。本市の（仮称）健康わかまつ21計画（第2次）策定に当たり、3つの方向性をどのように生かしていくのか認識を示せ

### ② 安心・安全に生まれ、健やかに育つための支援

- ・ 子供の健康を確保するための乳幼児健康診査の受診状況と課題への認識を示せ
- ・ 成長段階に応じた各種健康診査があり、さらにそのときに相談も行っている。問題なのはそうした健康診査に来ない人たちについてである。その理由をどう分析し、どんな対策を講じているのか認識を示せ
- ・ 健康診査は、北会津・河東保健センター2カ所で行っており、一部希望者は会津若松市保健センターで健康診査を受けている。一部希望者だけではなく、初めから3カ所で行うべきと考えるが見解を示せ

## 8 議員 渡部 優生

### (1) 国民健康保険事業について

#### ① 医療費抑制対策

- ・ 収納率は改善されているものの、課税所得の減少により国民健康保険税収が減少している。このような中、さらなる医療費の抑制が望まれるが具体的な対策を示せ
- ・ 平成20年度より特定健康診査・特定保健指導が導入されたが、市民の健康づくり、医療費抑制にどのように効果があらわれているのか成果を示せ。また、受診率の改善は図られたのか、さらには、再検査を受ける人たちのフォローなどはどのように行われているのか実態を示せ
- ・ 医療費増加の要因の一つに、複数または頻繁に医療機関を受診するケースがあると言われるが、どのように抑制を働きかけているのか認識を示せ
- ・ ジェネリック医薬品の使用拡大など、具体的な医療費削減に効果のある取り組みは、どのように普及が図られてきているのか普及状況を示せ。また、普及に向けた数値などの目標を示せ
- ・ 保険給付費の伸びは近年抑制されているが、1人当たりの医療費は増加している。医療費の抑制に当たっては、1人当たりの医療費削減を数値目標にすべきと考えるが見解を示せ

#### ② 国民健康保険被保険者証のカード化

- ・ 国民健康保険被保険者証のカード化が、多くの利用者から望まれている。全国的には平成13年度からカード化がスタートしたが、本市ではいまだカード化されていない。行政評価などでも取り組みの記載がないが、カード化へ向けて今後どのように進めていくのか考えを示せ

### (2) 私道路の支援・管理について

#### ① 私道路への支援・管理の考え方

- ・ 私道路の管理は、その所有者や利用者が適切に管理するのが原則であるが、高齢化や人口の減少により、管理能力が著しく低下している私道路が増加している。また、共有名義や相続未了により、市道認定や市への譲渡を行いたくてもできず、対応に苦慮している地区が見受けられる。市は、どのように支援・管理していくのか、基本的な考えを示せ

#### ② 生活道路整備事業補助金の活用

- ・ 不特定多数の人たちの公衆用道路として通行されているにもかかわらず、幅員の関係で市道認定に至らず、除雪や舗装のできない道路がある。市には、生活道路整備事業補助金の制度があるが、十分に周知、活用されているとは思えない。幅員などの条件を緩和し、補助金の活用を積極的に図ってはどうか見解を示せ。さらに、予算の増額を図るべきと考えるが認識を示せ
- ③ 私道の直接管理と管理責任
- ・ 公共性の高い道路であれば、市道認定がなくても市が直接、除雪や舗装などの維持管理ができる仕組みを整備してはどうかと考えるが見解を示せ
  - ・ また、この際、事故などが発生した場合には、市の管理責任などが生じることになるのか見解を示せ
- (3) 成年後見制度について
- ① 成年後見制度の必要性
- ・ 高齢化・核家族化の増加により、高齢者のみの世帯が増加している。このような高齢者世帯では判断能力・記憶力が低下し、必要な介護サービスが利用できなかつたり、オレオレ詐欺などのトラブルに巻き込まれるケースも急増している。このため国は、成年後見制度を法制化し、普及を進めている。本市でも、利用者が近年急増傾向にあるが、本制度の必要性をどのように考えるのか見解を示せ
- ② 成年後見制度の活用の考え
- ・ この制度を市が積極的に普及させ、活用すべきと考えるが見解を示せ
  - ・ また、成年後見人が携わる範囲も自治体によりさまざまであるが、過度の負担にならないためにも、一定の範囲を市で定めるべきと考えるが見解を示せ
- ③ 成年後見制度活用に向けての人材の育成
- ・ 今後、利用者の増加に伴って後見人の人材不足が懸念される。どのように対応するのか見解を示せ
- ④ 財源の手当て
- ・ この制度の利用増加により、財源の確保も今後の課題になると予想される。特に、本人支払いが困難な場合は市長申立てになるが、この場合には市の助成金も増加する。財源の確保をどのように図っていくのか見解を示せ

## 9 議員 鈴木 陽

### (1) 市役所改革と市民との汗働・協働について

#### ① 定員管理計画と業務量増加の認識

- ・ 定員管理計画には、「市民サービスや業務の執行に影響を及ぼすことがないように戦略的に人件費を削減する」とあり、具体的に戦略的とは何かをことし6月定例会で伺い、具体的に5点の手法、いわゆる戦術が示された。「戦術的に人件費を削減する」とは、具体的にどういう内容か戦略を示せ
- ・ 前期の定員管理計画の総括と課題に対し、その解決のためにとった具体的な対策を示せ

#### ② 市役所の業務改革とアウトソーシング

- ・ アウトソーシングの取り組みで、どのような成果が上がったのか見解を示せ
- ・ 指定管理者制度に移行した施設管理では、財政運営上、以前の委託管理から具体的にどの程度の成果が上がったのか見解を示せ
- ・ 市役所業務の中で、関係法令上、市直営で行わなければならない業務が占める範囲は限られている。アウトソーシングの対象となる業務への見解を示せ
- ・ 定員管理上も人件費抑制上も、アウトソーシングは有効な手法と考えるが有効性への見解を示せ

#### ③ 具体的なアウトソーシングの検討

- ・ 公立幼稚園・保育所の統合が検討されているが、検討状況と民間委託への見解を示せ
- ・ 検討懇談会を設置したが、公設地方卸売市場のアウトソーシングの見解と検討状況を示せ
- ・ 技能労務職を退職不補充としているが、対象となる職場では、正規職員が配置されなくなる。対象となる職場のアウトソーシングの見解と検討状況を示せ
- ・ 現在アウトソーシングしている業務の受け手側の整理、統廃合等も必要と考えるが、現状の認識や検討状況を含めて見解を示せ

#### ④ アウトソーシングを検討する上での戦略的視点

- ・ 検討に当たっては、さまざまな視点から検討することであるが、机上の検討ではなく、市民との協働の視点、民間とのワークシェアの視点、地域経済活性化の視点、定員管理計画の実態と整合性の視点、市民負担軽減の人件費

の視点などの総合的視点から早急に計画を見直しすべきと考えるが、市長の見解を示せ

(2) にぎわいのあるまちづくりについて

① 若者が集えるスペースづくり

- ・ 健全な青年層は今、まちに自己表現の場を求めているのではないか。まちづくりの視点として、自己表現の場と機会を提供することが何よりも重要と考えるが見解を示せ
- ・ 青年層が求めるスペースの提供、つまり複合的スペースを提供することが重要と考える。若者の集えるスペースづくりを進めるべきと考えるが見解を示せ

② 会津総合運動公園への街路等の整備

- ・ 平成25年度には、会津総合運動公園の陸上競技場が完成する。待望の施設完成だが、アクセス道路の整備が進んでおらず、児童生徒が安心して通行できる道路の整備を急がなければならない。特に、安心して自転車利用ができるよう、道路の拡張や街路灯の整備が必要と考えるが見解を示せ
- ・ 陸上競技場の設置により、会津総合運動公園の駐車スペース不足が一層深刻になると考えるが、現状認識と今後の対策を示せ

(3) 避難指定区域外からの本市への自主避難者の状況について

① 区域外避難の現状の把握

- ・ 原子力発電所事故により、避難指定区域外から福島県内で自主避難している区域外避難者がいる。本市への自主避難者の現状を踏まえた実態把握が必要と考えるが見解を示せ

② 相談体制の整備

- ・ 区域外避難者の実情は多様であり、多くの問題や悩みを抱えている。専門の担当者、相談者、相談スペース等が必要と考えるが見解を示せ

(4) 母子生活支援施設すずらん寮の運営について

① すずらん寮休所の現状認識

- ・ 母子生活支援施設すずらん寮を平成23年度から休所しているが、休所となっている理由を示せ
- ・ 入所対象となる母子の現状認識とすずらん寮の役割への認識を示せ

② 今後のすずらん寮の運営

- ・ 施設の果たす役割を考えると早期の再開が必要と考える。

そのため施設の特性から考えれば、公設公営にとらわれな  
い有効な手法の選択が重要と考えるが見解を示せ

## 10 議 員 樋 川 誠

### (1) 地域雇用とやりがいある雇用について

#### ① 会津若松市の雇用と半導体関連会社

- ・ 日本の半導体会社の再編が行われる中、大手半導体メー  
カー・富士通グループにおける従業員再配置問題や工場の  
譲渡、売却が報道されている。雇用継続の観点から、本市  
に誘致されている富士通グループの半導体関連工場の雇用  
の現状をどのように把握しているか見解を示せ。また、売  
却が進んだ岩手工場、三重工場の報道があった。雇用継続、  
生産拠点の維持の観点から、市長は富士通に申し入れを行  
うべきと考えるが見解を示せ

#### ② ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を受け、私た  
ちの多くが、仕事と家庭生活を見詰め直し、社会全体で両  
立支援を進めていこうという機運が高まっている。平成24  
年7月1日からは、改正育児・介護休業法の全面施行によ  
り、これまで猶予されていた従業員100人以下の事業所  
に対して、短時間勤務制度、所定外労働の制限、介護休暇の  
導入などが適用された。全ての企業が、ワーク・ライフ・  
バランスを考えなければならない状況である。法改正を契  
機に、ワーク・ライフ・バランスに配慮した雇用環境の整  
備に向けた取り組みが必要であり、より多くの企業が実施  
できるよう、市が積極的に支援していくべきと考えるが見  
解を示せ

### (2) 子育て支援について

#### ① 子ども手当導入による年少扶養控除廃止

- ・ 子ども手当法導入に伴い、平成22年度税制改正で16歳か  
ら18歳の特定扶養控除の上乗せ分、住民税12万円、所得税  
25万円が廃止となり、またゼロ歳から15歳の年少扶養控除  
の住民税33万円、所得税38万円が廃止となった。所得税は  
平成23年1月から、住民税は平成24年6月から負担増とな  
り、扶養控除が廃止になった分だけ課税所得金額が増額と  
なった。非課税世帯から課税世帯への移行など子育て支援  
に係る本市にもたらす影響を示せ。また、増収分を自主財  
源として子育て支援に活用していくべきと考えるが見解を

示せ

(3) 東日本大震災について

① 大熊町の復興計画に対する本市の対応

- ・ 本市に避難している大熊町では、第一次復興計画案がまとまり、平成27年から平成29年までを目標に仮の町を整備し、平成29年から平成33年までに拠点機能を移転し、また、平成27年ごろまでに会津若松市内の住環境の充実と機能を強化させるとの報道があった。仮の町はいわき市周辺に設けられ、いわき市周辺に町外コミュニティーをつくるというものである。本市は、この復興計画に対する協議を今後どのように行っていくのか、今後の方向性を含め見解を示せ

11 議員 齋藤基雄

(1) 風力発電施設の立地について

① 環境省委託業務における平成23年度風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務に対する市の認識

- ・ 環境省は、平成22年度から平成24年度までの3カ年の取り組みとして、千葉工業大学附属総合研究所の橘秀樹教授を研究代表者とする「風力発電等による低周波音の人への影響に関する研究チーム」を組織し、その研究の一環として公益社団法人・日本騒音制御工学会に平成23年度風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務を委託した。その報告書が公表されているが、これらの研究や検討調査が行われることになった背景への認識を示せ
- ・ 前述の環境省における研究及び検討調査は、従来の基準だけでは風力発電を原因とする被害の申し立てや苦情処理に限界があることと、改正環境影響評価法の対象に風力発電所が追加されたことから、改正法でより最新の科学的な知見による調査及び評価を義務づけることを目的に行われているものと考えているが認識を示せ

② 環境影響評価評価書に対する市の評価

- ・ 会津若松ウィンドファーム（仮称）事業に係る環境影響評価評価書が公表され、ことしの8月10日から9月10日まで一般縦覧に供された。この環境影響調査では、低周波音に関しG特性音圧レベル、1/3オクターブバンド音圧レベルの調査を行っているが、平成23年度風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務報告書では、平成16年に

環境省に設置された環境影響評価の基本的事項に関する技術検討委員会が平成23年6月に取りまとめた報告の騒音・低周波音に関する評価項目の概要として4項目を記載し、その第3項目で「評価については、騒音レベル（A特性補正音圧レベル）だけでは卓越した純音成分の適切な評価が困難なためにC特性及び1/3オクターブの音圧も測定することが適当である」としている。このことは、環境省が平成15年に行った「低周波音対策検討調査（中間とりまとめ）」の中で諸外国のガイドラインとして紹介している「C特性音圧レベルとA特性音圧レベルの差が20デシベル以上の場合に、低周波音成分が多いと考える」というドイツ規格なども考慮されたものと考えられ、株式会社エコ・パワーの環境影響評価は国内外における既存の先進的知見を取り入れたものとは言えない。また、評価に当たって安全性の根拠として用いている数値は、環境省が策定した低周波音の測定方法に関するマニュアル、あるいは低周波音問題対応の手引書における参照値であり、このことについて環境省は、平成20年4月17日付事務通知で「参照値は低周波音についての対策目標値、環境アセスメントの環境保全目標値、作業環境のガイドラインなどとして策定したものではない」と明確に述べ、平成23年度風力発電施設の騒音・低周波音に関する検討調査業務報告書でも1項目が設けられ、環境影響評価での参照値の使用は誤った使用であると結論づけている。以上の内容に対する市の認識を示せ

- ・ 風力発電施設は今後、国の環境影響評価の対象となる。これは同施設に係る問題が全国各地で発生していることと大きな関係がある。本市に立地する予定の施設に対しても、国基準の誤った使用の是正、国内外における新たな科学的知見を取り入れて評価するよう、また、県に対し事業者の評価のやり直しを指導するよう要請すべきと考えるが認識を示せ

③ 低周波音による健康被害等、懸念される問題が発生した場合の市の責任への認識

- ・ 低周波音被害は、単純に距離要因のみで発生するものではないと考えるが、これまで市が安全性の根拠としていた音源から680メートル以上離れているという環境省基準について、安全性の根拠として使用することに変更がないか認識を示せ

- ・ これまで市は、風力発電所立地で低周波音被害は起きないとしてきたが、今現在もその認識に変わりはないか。また、万が一低周波音被害や、飲料水水源への影響、野生生物への影響等が発生した場合、風力発電所立地を積極的に後押ししてきた市は、どのように責任をとるのか認識を示せ
- (2) 県立病院の統合に係る問題について
- ① 会津医療センター整備の基本的考え方に対する認識
    - ・ センター整備の基本的考え方の第1には「地域完結型医療の提供」が挙げられている。専門領域に特化した高度医療の提供について、そこで提供される以外の医療は、同じ診療科であっても他の病院を紹介されるなど、患者の立場が無視される事態が想定されるが認識を示せ
    - ・ 整備の基本的考え方の第2には「県立医大の附属施設として教育・研究機能を整備」と挙げられていることは、地域で必要とされる医療機関のあり方とかい離しており、地域住民の期待に応えられないと危惧されるが認識を示せ
  - ② 県立病院の統合に伴う課題に対する認識と市の対応
    - ・ 前述の質問事項以外にも、病床数の減少や患者の通院に係る交通手段の確保など、課題や懸念される事項が多岐に存在するが、それらの課題や懸念事項解消のために、市がこれまで県に行ってきた要望を具体的に示せ
    - ・ 地域医療の充実のために、県へのさらなる要請や市が独自に対策をとるべき課題を明らかにするとともに、今後の対応を示せ

## 12 議員 佐野和枝

- (1) 少子化対策事業について
- ① 妊娠に係る不安解消のための新たな事業
    - ・ 不妊症・妊娠中の不安などに対する悩み・相談には、相談窓口が設置されているものの、流産・死産を繰り返し起こす不育症に対しては、相談体制が確立されていない。不安解消のためには、相談とともにその窓口において情報を提供していくことも重要と考える。現在の相談窓口にも不育症に関する窓口が必要と考えるが、現状の窓口のあり方への見解を示せ
    - ・ 不育治療の治療費は、出産までに約60万円かかるとされる。少子化対策事業では、妊婦の健康診査受診の14回まで

の助成や子育て支援の施策は図られているところである。不妊治療も県の助成事業を使つての支援があるが、少子化対策に力を入れるならば、子供が生まれるまでの支援も重要であるとする。市は健診だけではなく、妊娠から出産まで安心できる事業にすべきとするが、不育症に対する治療費助成の考えを示す

(2) 地球環境保全活動推進事業について

① 地球温暖化対策推進実行計画

- ・ 第1期計画（平成18年から平成22年）の市の取り組みの成果と課題を示す
- ・ 第2期計画（平成23年から）のこれまでの成果と今後の方向性を示す

② 温室効果ガスの排出削減対策

- ・ 計画の中に、温室効果ガスの総排出量の削減目標が掲げられている。その中でも排出割合が一番高い二酸化炭素の削減が求められている。その温室効果ガスを削減する一つの手法としてLEDへの切りかえが有効ではないかと考える。LEDは長寿命化と節電効果、温室効果ガス排出削減の効果もあり、導入時のコストは発生するが、維持管理の面から見ると、将来的にはメリットが大きいと試算されている。市民が利用する公共施設への今後のLED導入の見解を示す
- ・ 市民の安全な暮らしに欠かせない街路灯、防犯灯をLEDに切りかえることはできないか。LEDの特徴を生かして全市へ広げることで、より温室効果ガスの排出を削減できるものとする。また、防犯灯への切りかえに要する経費は、各町内会に対して支援を拡大すべきとするが見解を示す

③ 市民意識の向上への取り組み

- ・ 地球温暖化防止の取り組みでは、その取り組み内容と効果の情報を広く市民に知らせるべきである。市民がその情報を知り、市民の協力を得ることが、さらなる効果につながるものとする。市民意識の向上に向けて、今後どのような取り組みをしていくのか見解を示す

13 議員 小林 作 一

(1) 公共交通について

① 地域公共交通総合連携計画

- ・ この計画の目標に新たな交通システムの導入を上げ、事業として「乗り合いタクシー等の新たな交通手段の検討」を掲げているが、乗り合いタクシーのほかにはどのようなものを想定したのか経過を示せ
  - ・ この計画では、評価指標という考えが打ち出されており、路線バスの利用人数を除き、全て増加としている。平成22年度からの7年計画であり、まだ3年目であるが進捗状況を示せ
- ② 地域公共交通会議
- ・ 関係各機関からの代表で構成されているが、真に交通弱者対策のための機関なのか。単に地域交通の活性化及び再生に関する法律に基づき設置しているのか、会議の性格を示せ
  - ・ この会議では、新たな交通システムの検討はしているのか見解を示せ
- ③ コミュニティバス
- ・ 金川町・田園町コミュニティバス実証実験が終了したが、実績と評価を示せ
  - ・ 事業者による路線バスの廃止や縮小が続いている中、決められたコースを定時運行するあり方には、無理があると思われるが見解を示せ
- ④ デマンド型交通
- ・ コミュニティバスの導入からデマンド型に変更する自治体の例が多い。本市でも内部検討がなされていると思うが、事業導入への見解を示せ
- ⑤ タクシー補助事業
- ・ タクシー料金に対する補助事業は、高齢者福祉や商業振興のために導入されている例は多いが、公共交通とも相通じる面が大きい。公共交通における補助事業導入への見解を示せ
- ⑥ 地域の枠組み
- ・ コミュニティバス実証実験での地域は、金川町・田園町の2つの町内が対象であったが、公共交通における地域とは、どのような枠組みなのか見解を示せ
- (2) 基金のあり方について
- ① 財政調整基金
- ・ 会津若松市財政調整基金条例第5条の繰替え運用では、「財政上必要があると認めたときは、確実な繰戻しの方法、

期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰替えて運用することができる」となっているが、この条文への認識を示せ

② 減債基金

- ・ 本市の減債基金は、ここ10年近くほぼ変わらない。減債基金に対する考え方を示せ
- ・ 財政健全化を計画的に進めるには、当初予算の段階から基金の積み立てを行うべきである。財政調整基金では、当初予算の段階からの積み立てを考えていないようだが、減債基金では、基金の趣旨からすれば妥当だと思いが見解を示せ

14 議員 松崎 新

(1) 社会保障改革推進と本市の政策について

① 社会保障改革の概要と本市への影響

- ・ ことし8月10日成立した社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する法律により、社会保障がどのように変わるのかその概要と本市への影響を示せ。さらに国と自治体の役割分担・連携の中でそれぞれの責任を果たしながら、対等の立場で行うことになるが認識を示せ

② 子供・子育て支援

- ・ 国は、待機児童の解消と幼保一体化のために自治体が責任を持って、地域の子育て支援を充実し、子供を産み育てやすい社会をつくる方向性を示している。本市は、これまでの取り組みを生かしながら、国の示した新システムをどのように計画の体系に取り入れ、構築していくのか現時点での認識を示せ

③ 医療・介護サービス

- ・ 国は、高度急性期への医療資源集中投入などの入院医療強化と在宅医療の充実、そして地域包括ケアシステムを構築することでどこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会を目指すとしている。本市は、これまでの取り組みを生かしながら、国の示した新システムをどのように計画の体系に取り入れ構築していくのか現時点での認識を示せ

④ 貧困・格差対策

- ・ 国は、働くことを希望する全ての人が仕事につけるよう

支援し、低所得者へきめ細やかに配慮することで全ての国民が参加できる社会を目指すとしている。本市は、これまでの取り組みを生かしながら、国の示した新システムをどのように計画の体系に取り入れ、構築していくのか現時点での認識を示せ

(2) 会津若松地方広域市町村圏整備組合の事業と本市の関与のあり方について

① 政策決定までの関与のあり方

- ・ 整備組合の事業は、消防本部の移転、通信指令室の更新などが行われ、今後、ごみ焼却施設、最終処分場、ごみ破碎処理施設、し尿処理施設建設、昭和40年代、50年代に建てられた消防署などの建設、消防車両の更新が予定されている。本市での事務事業の政策決定までのルールは、どのような部署で検討が行われ、考えを決め、整備組合との協議の場に臨むのか見解を示せ

② 情報公開と住民への説明責任

- ・ 一部事務組合は、組合の構成員が住民でなく、これを構成する地方公共団体であるとされている。現在、整備組合の事業であるごみ焼却施設、最終処分場、ごみ破碎処理施設、し尿処理施設建設に対する住民への説明責任は果たされているのか疑問である。本市は、こうした説明責任に対して、整備組合の協議の場にどのように臨むのか見解を示せ

15 議員 古川 雄 一

(1) 水道事業について

① 滝沢浄水場の整備

- ・ 滝沢浄水場の建てかえの目的とその規模を示せ
- ・ 現在の場所に選定した理由を示せ
- ・ 浄水方式を膜ろ過方式にした理由を示せ
- ・ 建設費用を約71億円と見込んでいるがその財源をどのように確保するのか認識を示せ
- ・ 工事期間を平成27年から平成29年までの3年間としているが、その間、上水道を安定して供給する方法を示せ
- ・ 平成24年9月末から平成25年5月末までの予定で浄水の実証実験を行うことになっているがその内容を示せ

(2) 観光振興について

① 背あぶり山公園の観光利用

- ・ 風力発電施設の設置が背あぶり山に計画されている。事業者は風力発電所エリア内で風車観光広場の構想を持っており、湊地区の地場製品の販売等も考えているようだが、風車観光広場の観光利用への認識を示せ
- ・ 東山自然休養林と背あぶり山公園には、眺望やアスレチック、キャンプ、森林浴等を楽しむ目的で年間5万人弱の人が訪れている。今後、風力発電所ができることで、市民や観光客がふえると思われるが、レストハウスやトイレ等、現在の周辺施設は十分であるのか、その認識と今後の整備の考えを示せ

## 16 議員 大竹俊哉

### (1) 水道事業について

#### ① 建てかえ計画と水利権のあり方

- ・ 新しい浄水場の整備方針の基本的な考え方を示せ。また、建てかえ計画策定までの経過と全体スケジュールを示せ
- ・ 猪苗代湖の水利権に関する経過を示せ
- ・ 水利権は本来、基礎自治体が保有、管理して初めて公平、平等な水源管理ができると思う。猪苗代湖の水利権は、郡山市、猪苗代町、本市が協力して二市一町が権利者となるようにすべきと思うが見解を示せ

#### ② 経営分析と今後の見通し

- ・ 過去3カ年と平成24年度7月期までの一般家庭契約での有収水量、水道料金収入の推移は、それぞれどのように分析しているのか認識を示せ
- ・ 過去3カ年と平成24年度7月期までの業務用及び工場用での有収水量、水道料金収入の推移は、それぞれどのように分析しているのか示せ
- ・ 平成24年度7月期までの市全体での配水量のうち、有収水量、無収水量、無効水量の現状と認識を示せ
- ・ 平成24年度の収支見通しを示せ
- ・ 水道料金の引き上げをも視野に入れた経営改革をする必要が出てくると思うが見解を示せ

#### ③ 水道事業のさらなる業務委託

- ・ 平成22年度から一部業務委託したところであるが、その総括を示せ
- ・ 平成47年には世界全体で100兆円とも言われる水ビジネスに早期に日本企業が参入するため、全国の地方自治体は

できるだけ早い時期に水道事業を民営化し、水ビジネスのノウハウの確立に向けて民間企業と共同で取り組んでいくべきと考える。そのためには、水道事業の業務委託の先駆者たる本市は、他市に先駆けて包括的な委託契約に移行すべきと考えるが、さらなる業務委託に向けた取り組みへの見解を示せ

(2) 少子化対策について

① こども課の業務拡充

- ・ 子ども・子育て関連3法案が成立し、年金、医療、介護に続く4番目の社会保障制度として内閣府直轄で子育て政策が行われることになった。これを受けて各市町村では、子供・子育て支援事業計画を策定することになるが、計画策定に向けての基本方針と策定期間の考え方を示せ
- ・ 健康福祉、社会福祉、生涯学習、スポーツ振興政策のうち、18歳までに係る部分は、子供政策として包括的に推進すべきと考える。子供に関する全ての政策施策を統合して本市独自の子育て支援を行うなど、こども課の権能を拡充していくべきと考えるが見解を示せ

② 晩婚化対策

- ・ 晩婚化に対する認識と対策で行ってきた施策は何かを示し、また今後の対策を示せ
- ・ 喜多方市では、社会福祉課、まちづくり喜多方、商工会議所の三者が主体となって婚活事業、いわゆる街コン事業を行って成果を上げていていると聞き及んでいる。本市でも晩婚化対策事業を行うべきと考えるが見解を示せ

③ 乳幼児健康支援一時預かり事業

- ・ 平成23年度に病後児保育から病児保育も可能となったが、ニーズ変化をどのように分析しているのか認識を示せ
- ・ 資料によれば、制度変更後も大きな変動は見られないようだが、周知が不十分ではなかったのか見解を示せ
- ・ 公立保育所を民間の保育所ではできない、きめの細やかなサービスを目的として存続させていくのであれば、公立保育所で病児保育及び病後児保育を行うべきと考えるが見解を示せ

(3) ふくしま産業復興投資促進特区について

① 復興推進計画の進捗状況と課題

- ・ 特区事業を活用した案件の現時点での申請状況と、今後は同事業をどう活用していくのか見解を示せ

- ② ふくしま産業復興企業立地補助金の申請状況と成果
  - ・ 申請状況と認可状況、市内業者と市外業者をそれぞれ示し、あわせて業種の傾向と本市への投資規模はどの程度になると見込まれるのか示せ
  - ・ 制度の活用に当たり、きめの細やかなサポート体制やさらなる情報収集が必要だと考えるが、今後のサポート体制のあり方への考えと人員配置、関係各課との連携体制、事業の見通しを示せ

17 議員 本田 礼子

(1) 都市計画道路の整備について

- ① 長期未着手都市計画道路の見直し作業
  - ・ 見直し作業の現状を踏まえて、見直し作業の終了予定とその後の予定を示せ
  - ・ 都市計画道路予定地内である門田第4地区の農業基盤整備事業を推進する場合の建設部と農政部の協議のあり方への認識を示せ
  - ・ 都市計画道路予定地の長期にわたる権利の制限への見解を示せ

(2) 農業基盤整備事業について

- ① 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施状況
  - ・ 門田第4地区事業計画における課題は何か認識を示せ
  - ・ 非農用地の設定など、各農家の負担軽減のためにどのような配慮がなされているか見解を示せ

(3) 高齢者の健康増進について

- ① 高齢者の健康で生き生きとした長寿を図るための方策
  - ・ 健康寿命における長寿が重要だと思うが、市の施策上、どのように配慮しているのか見解を示せ
  - ・ 産学官が一体となり、高齢者の健康、生きがいを支えるシステムづくりが必要だと思うが見解を示せ

(4) 教育行政について

- ① 学力向上策
  - ・ 教育ボランティアの成果を示せ
  - ・ 不登校児童、生徒の学習指導をどのように行っているか認識を示せ

18 議 員 渡 部 認

(1) 市長就任2年目に向けた市政運営について

① 就任後1年間の総括

- ・ 昨年8月の市長就任から1年が経過したが、行政運営のトップとしてこの1年を振り返り自分自身どう感じているか見解を示せ
- ・ 任期中の残り3年でマニフェストを実現させるためには、今後何が必要と考えるのか認識を示せ
- ・ 市長2年目に向けた決意と、市政全般に対しての政策課題をどう解決すべきと考えているか具体的に認識を示せ

② 東日本大震災から1年半が経過してのまちづくり

- ・ 市内の復興は、産業別に震災前と比べてどの程度回復していると認識しているのか。また、産業ごとにどのような特徴があるか見解を示せ
- ・ 河東工業団地の完売に向けた取り組み状況と新たな企業誘致に対する考え方を具体的に示せ
- ・ 避難者の生活にどのような変化があらわれているか、特に、仮設住宅の入居率や小中学生の児童生徒数の推移をどう把握しているのか。また、今後の支援に対する考えを示せ
- ・ 法定外公共物の占用状況をどのように捉えているのか。占用許可の件数と現況調査の実績、また、水路（官地）にかかる占用物の危険箇所の点検を震災後どのように実施しているのか、現状を踏まえた課題を示せ

③ 未来を担う子供たちへの教育のあり方

- ・ 市内小中学校でのいじめ問題の現状をどのように認識しているか。また、具体的な対応策を示せ
- ・ スクール議会開催の実績に対する評価と今後の開催に向けた取り組み状況を示せ。また、復興再生に向けて大熊町の子供たちと共同開催をすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 市の食育に対する認識と学校給食の安全性確保に向けた取り組みと今後の課題を示せ
- ・ 各地区からの通学路の安全対策の要望をどのように認識しているのか。また、問題解決に向けた取り組み状況を示せ
- ・ 本市が目指す未来を担う子供たちへの特徴ある教育とは何か。また、それを実現していくためには、何が必要と考えているか見解を示せ

(2) 市の観光振興策について

① 観光入り込み数への現状認識と課題

- ・ ことし1月から8月までの東山・芦ノ牧両温泉、市内観光施設への入り込み数に対する認識と2温泉観光協会への活性化事業補助金の事業進捗状況をどう把握しているのか認識を示せ
- ・ 教育旅行の現状と課題をどう認識し、今後必要と思われる具体的な取り組みを示せ
- ・ ことしの6月補正予算で可決した会津若松観光物産協会特別負担金1,000万円の事業内容と進捗状況をどう捉えているか見解を示せ
- ・ 東北観光博による会津若松市への誘客実績をどう捉えているか。また、期間中の事業が見えにくくなっているが、PRの方法に問題はないのか見解を示せ

② 「八重の桜」プロジェクト事業の取り組み

- ・ ドラマ館の開館を4カ月後に控え、現在までの工事の進捗状況と開館準備に向けた人的体制を示せ
- ・ ことし6月定例会で質疑した駐車場問題はその後どのように整備されるのか認識を示せ
- ・ 今後のPRや誘客に向けた事業計画とゆかりの地とのネットワークづくりはどの程度進んでいるのか認識を示せ

③ 観光誘客の新しい手法と予算確保

- ・ 映画「天地明察」を生かした観光誘客をどのように展開していくつもりなのか、その必要性と今後の取り組みへの見解を示せ
- ・ ことしの会津まつりに対して、市はどのような特徴的な企画を求めているのか。また、来年に向けては八重の桜の放送もあることから誘客を図れるような特徴的な企画を行うべきと考えるが八重の桜プロジェクト対策室を中心に、市がどのようにかかわっていくのか見解を示せ
- ・ 平成27年に誘致を目指しているデスティネーションキャンペーンには、早い段階からの取り組みが必要と認識しているがどうか。また、庁内でのプロジェクトチームの編成への考え方と、官民一体となった極上の会津プロジェクト協議会や全会津観光連盟の組織再編の可能性を示せ
- ・ 観光誘客の厳しい現状を踏まえて、現時点で次年度以降の観光予算を今年度比でどの程度の増額が必要と考えているのか見解を示せ